

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 預 金	70,675	工 事 未 払 金	355,134
完 成 工 事 未 収 入 金	264,427	リ ー ス 債 務	172,081
売 掛 金	117,478	未 払 金	312,266
未 収 入 金	989,081	未 払 費 用	76,839
未 成 工 事 支 出 金	85,222	未 払 消 費 税 等	131,953
材 料 貯 蔵 品	520,341	未 払 法 人 税 等	75,209
前 払 費 用	61,317	前 受 金	208,440
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	30,000	そ の 他 の 流 動 負 債	23,132
前 渡 金	19,988	流 動 負 債 合 計	1,355,058
繰 延 税 金 資 産	52,994		
関 係 会 社 預 け 金	1,204,085		
そ の 他 の 流 動 資 産	13,202		
貸 倒 引 当 金	▲ 123,306		
流 動 資 産 合 計	3,305,509		
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		リ ー ス 債 務	1,769,213
建 物	832,234	退 職 給 付 引 当 金	398,143
機 械 ・ 運 搬 具	906,817	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,429
工 具 、 器 具 及 び 備 品	333,131	そ の 他 の 固 定 負 債	33,509
土 地	201,449	固 定 負 債 合 計	2,206,295
リ ー ス 資 産	1,891,402		
建 設 仮 勘 定	18,435		
有 形 固 定 資 産 計	4,183,472		
		負 債 合 計	3,561,353
		純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産		株 主 資 本	
ソ フ ト ウ ェ ア	7,715	資 本 金	100,000
電 話 加 入 権	2,623	資 本 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産 計	10,339	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,300,000
投 資 其 他 の 資 産		利 益 剰 余 金	
投 資 有 価 証 券	298	利 益 準 備 金	350,000
関 係 会 社 株 式	106	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,360,983
敷 金 ・ 保 証 金	417	繰 越 利 益 剰 余 金	2,360,983
繰 延 税 金 資 産	163,746	利 益 剰 余 金 合 計	2,710,983
そ の 他 の 投 資 等	8,447	株 主 資 本 合 計	4,110,983
投 資 其 他 の 資 産 計	173,015		
固 定 資 産 合 計	4,366,827	純 資 産 合 計	4,110,983
資 産 合 計	7,672,336	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,672,336

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①未成工事支出金 個別法による原価法
- ②材料貯蔵品 船舶用重油については移動平均法による原価法
その他については先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物附属設備ならびに船舶については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産

有形リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引にかかわるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に残存価額となる定率法によっております。
残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては0としております。
なお、残存価額が0の場合については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、受注工事のうち期末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の算定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。当該会計基準等の適用による影響額はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,856,478 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりです。	
短期金銭債権	576 千円
短期金銭債務	531 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する取引高は次のとおりです。	
売上高	732,535 千円
販売費及び一般管理費	173,967 千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	276 千円
支払利息	228 千円
2. 工事進行基準による完成工事高	573,412 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度における発行済株式数	
普通株式	12,000 株
2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項	
(1) 平成26年6月12日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
・普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	11,796 千円
一株当たり配当額	982 円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月16日
(2) 平成27年6月11日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。	
・普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	87,056 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	7,254 円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月12日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金、未払賞与及び未払事業税等であります。なお、繰延税金資産においては、評価性引当額44,510千円を控除しております。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の主な発生原因は、交際費等永久に損金に算入されない項目、住民税均等割、評価性引当額の増加であります。

(追加情報)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実効税率が変更されるため、改正前の税率に基づく法定実効税率によった場合と比較して繰延税金資産(純額)が3,065千円減少し、法人税率調整額は3,065千円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

工事用の船舶(機械・運搬具)および社用車(機械・運搬具)、複写機器(工具、器具及び備品)であります。減価償却方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記2. 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはNTTグループ間における借入による方針です。なお、デリバティブは外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。
 - 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。関係会社長期貸付金は子会社の運転資金にかかる融資であります。営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。営業債務や借入金流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	70,675	70,675	-
(2) 完成工事未収入金(貸倒引当金控除後)	171,121	171,121	-
(3) 売掛金	117,478	117,478	-
(4) 未収入金	989,081	989,081	-
(5) 前渡金	19,988	19,988	-
(6) 関係会社預け金	1,204,085	1,204,085	-
(7) その他の投資等	8,447	7,047	1,400
ゴルフ会員権	6,500	5,100	1,400
資産計	2,580,875	2,579,475	1,400
(1) 工事未払金	355,134	355,134	-
(2) 未払金	312,266	312,266	-
(3) リース債務(流動)	172,081	183,609	-11,528
(4) リース債務(固定)	1,769,213	1,764,709	4,504
負債計	2,608,694	2,615,718	-7,024

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 前渡金、(6) 関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(7) その他の投資等
その他の投資等のうち、時価のあるゴルフ会員権については、市場の相場情報によっております。

負債

- (1) 工事未払金、(2) 未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(3) リース債務(流動)、(4) リース債務(固定)
リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース期間と同一の期間で借入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	298
子会社株式	106
敷金・保証金	417

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もる事ができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため時価は注記しておりません。

(注3) 金融債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内
現金預金	70,675
完成工事未収入金	171,121
売掛金	117,478
未収入金	989,081
計	1,348,355

(注4) リース債務の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内
リース債務	172,081	1,769,213

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	被所有 直接 100.00%	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)の電気通信設備の工事及び保守	海底線の工事・保守(*1)	730,428	前払費用	13,514
				土地建物賃借料	167,267	未払金	315
親会社	日本電信電話(株)	なし	資金の借入及び預入	余剰資金の預入(*2)(*4)	598,812	関係会社預け金	1,204,085
				資金の借入(*4)	116,386	未払金	215
				余剰資金の預入に伴う受取利息(*3)	179		
				資金の借入に伴う支払利息(*3)	228		
				連結法人税	125,777	未払金	125,777

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(*2) 余剰資金の預入を行っているものであります。

(*3) 上記余剰金の預入及び資金の借入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(*4) 取引金額には、事業年度中のキャッシュ・マネジメント・システムによる平均残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	東日本電信電話(株)	なし	東日本電信電話(株)の電気通信設備の工事及び保守	海底線の工事・保守(*1)	429,688		
親会社の子会社	西日本電信電話(株)	なし	西日本電信電話(株)の電気通信設備の工事及び保守	海底線の工事・保守(*1)	3,146,530	売掛金	59,217
						前受金	208,440
親会社の子会社	株NTTファシリティーズ	なし	株NTTファシリティーズの電気通信設備の工事及び保守	発電設備の工事・保守(*1)	268,766	売掛金	93,808
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	なし	資金の借入	借入金返済	500,000		
				支払利息	2,130		
				リース取引	13,370	買掛金	16,940
				NTTグループ会社間取引の資金決済	4,299,618	未収入金	957,616

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

3 上記兄弟会社は最終的な親会社である日本電信電話株式会社の子会社であります。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	NTT-WORLD ENGINEERING MARINE PANAMA CORPORATION	所有 直接 100.00%	海底ケーブル保守等に使用する船舶の賃貸	資金の貸付(*1)	—	関係会社短期貸付金	30,000
				資金の貸付に伴う受取利息(*1)	96	未収利息	28

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の貸付に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

一株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------------------------|
| 1. 一株当たり純資産額 | 342,581 円 94 銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 24,182 円 07 銭 |